

44 地方自治体に勤務する獣医師確保対策について

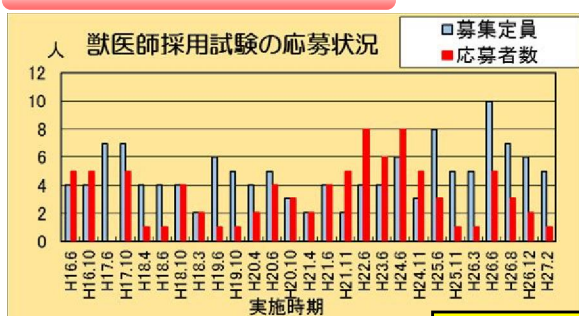
主管省庁（内閣官房，内閣府，人事院給与局，
農林水産省消費・安全局，厚生労働省医薬食品局）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方自治体勤務を希望する獣医師が激減し，食の安全安心や家畜防疫等，県の果たすべき重要な業務を担っている**獣医師の確保が困難**となっている。
- と畜場法に基づく**と畜検査は，獣医師に限定**されており，獣医師不足によりと畜検査制度の維持が困難となっている。

1 徳島県の状況

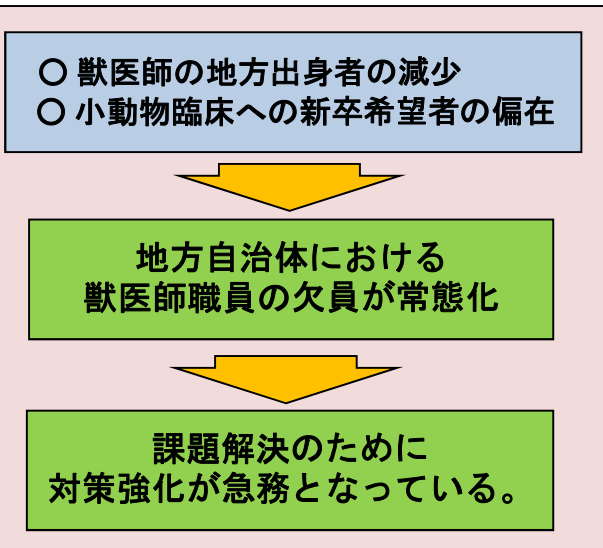
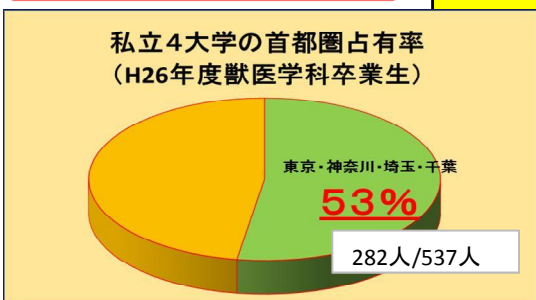


今後，約 1 / 3 が不補充となるおそれ

欠員獣医師

2 全国の状況

平均競争率
0.677倍



【政権与党の政策方針】

- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P38, P54）
- ◇ 地域人材育成
 - ◇ ふるさとづくりの推進
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P41, No.151）（P70, No.293）
- ◇ 農林水産業
 - ・ 畜産・酪農の生産基盤強化・成長産業化の実現
 - ・ 畜産・酪農経営の安定化
 - ◇ 環境
 - ・ 愛護動物と共生する社会の実現
 - ・ 改正動物愛護管理法に基づく指導・対応の強化及び動物由来感染症の予防等

県担当課名 安全衛生課，畜産課
関係法令等 と畜場法，家畜伝染病予防法，獣医師法，獣医療法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方自治体に勤務する獣医師の確保に向け、国及び地方自治体の連携のもと待遇改善を図るため、抜本的な対策を構築するよう検討を行う必要がある。
- 現行のと畜検査を見直し、補助検査員制度を法的に位置づけ、獣医師の勤務する環境を改善し、と畜検査制度の維持を図る必要がある。

本県の獣医師確保対策

○ 待遇改善等

- ・ 初任給調整手当（H20年度～：3万円/月、3千円/年漸減）
- ・ 獣医師修学資金貸与制度の創出（H23年度～：10万円/月）
- ・ 能力を活かした部長職や次長職等への積極的な登用

○ インターンシップ・リクルート活動等

- ・ インターンシップ事業（H18年度～）
- ・ インターンシップ受入学生旅費支援（H23年度～）
- ・ 大学等への組織的なリクルート活動の実施

○ その他

- ・ 獣医療の高度化支援（全国をリードする研究活動への支援）
- ・ 選考採用試験の導入等（H16年度～）
- ・ 中学高校等への獣医師出前講座の実施（H26年度～）



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 勤務獣医師の待遇改善について

- ・ 勤務獣医師の取り巻く環境を改善するため、国においても獣医師の待遇改善に向け、プロジェクトチームをつくるなど、関係省庁が一体となり組織的に検討すること。

提言② 「と畜場法」の見直しについて

- ・ 畜産学、農学等を修めた者に対し所定の講習を行い、補助検査員に認定し、獣医師指示のもと「と畜検査」を補助する制度を導入するなど、「と畜場法」の見直しを図ること。

将来像

～獣医師の安定的な確保による安全安心な地域づくり～
食の安全安心・動物由来感染症・家畜防疫等の対策強化

45 若年ものづくり技能者の人材育成の推進について

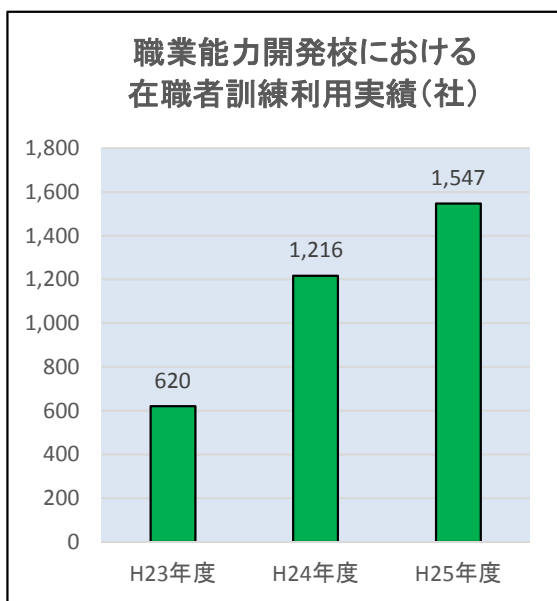
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省職業能力開発局）

【現状と課題】

直面する課題

- 少子高齢化の進展や65歳となる団塊世代の大量退職により，熟練技能者が著しく減少し，若者のものづくり離れが進む中，優れた技能を持つ若年技能者の確保・育成が緊急の課題となっている。
職業能力開発校では，資格を持つ技能者の育成に向けた訓練を実施しているが，在学中に2級技能検定の受検資格が得られず，修了（卒業）して初めて検定を受けることができるため，「2級技能士」となれる時期が遅れ，就職に不利となっている。
- グローバル経済における厳しい経営環境の中，企業が技術革新を進めて競争力強化を図るため，職業能力開発校が実施する在職者訓練に対するニーズはますます高まっている。一方，技術者が少ない中小・小規模事業所では，社員を長時間訓練に派遣することが困難であり，半日～1日単位等の短時間訓練に対する希望が多いが，現行制度では短時間の在職者訓練に対する助成がない。

徳島県の職業能力開発校の状況



【職業能力開発校修了で2級技能検定の受検資格を取得できる職種】

- ・ 鉄工 ・ 家具製作 ・ 機械加工
- ・ 電子機器組立 ・ 塗装
- ・ 建築大工

【職業能力開発校で実施している12時間未満の在職者訓練(一例)】

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講座
- ・ 溶接技能者評価試験講座
- ・ 普通旋盤加工基礎講座
- ・ 木工塗装技能検定試験準備講座

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ ものづくり分野における人材確保・育成支援対策の推進 159億円
 - ・ 技能検定等推進費 13億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P40）

- ◇ 若者雇用対策の推進
 - ・ 若者の安定雇用を実現し，地域の若者の自立と地域経済の活性化を促進する。

《「日本再興戦略」改訂2014》（P38）

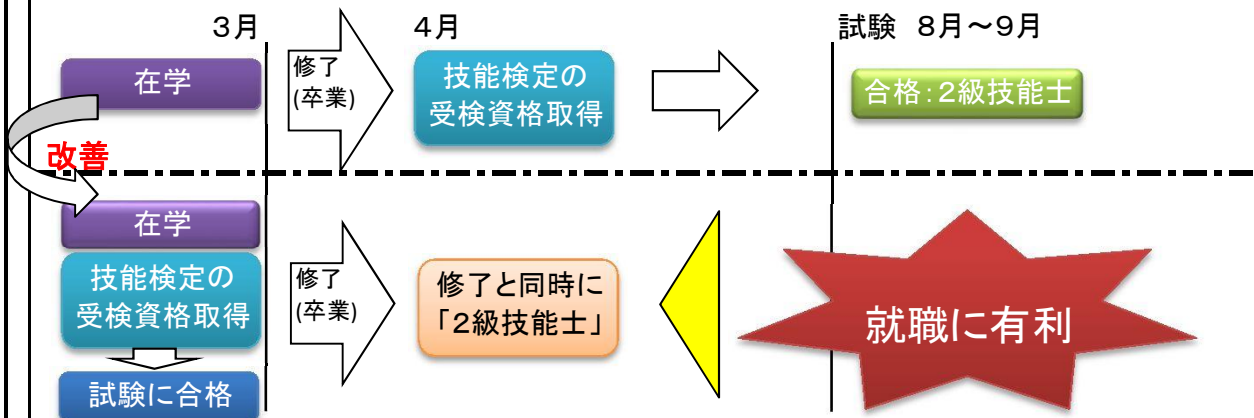
- ◇ 能力評価制度の見直し
 - ・ 「産業界が求める職業能力」と「各人が有する職業能力」を客観的に比較可能にするために，技能検定の見直し・活用促進を行う。

県担当課名 産業人材育成センター
関係法令等 職業能力開発促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 職業能力開発校の訓練生が就職で有利となるよう2級技能検定の試験を在学中に受検できるようにする必要がある。



- 職業能力開発校における企業のニーズに応じて実施するオーダーメイド型の在職者訓練について、特に中小・小規模事業所が利用しやすい短時間の訓練を、充実させていく必要がある。

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 職業能力開発校の訓練生に対する技能検定受検資格の見直し

- ・ 職業能力開発校の訓練生が就職で有利となるよう、校長が修了見込みと認定した者については、在学中においても2級技能検定を受検することができるよう、受検資格の見直しを行うこと。

提言② 中小・小規模事業所のニーズに応じた在職者訓練のための支援拡充

- ・ 職業能力開発校が行う在職者訓練について、職業能力開発施設運営費交付金の対象となる「訓練時間」を現行の「12時間以上」から、中小・小規模事業所のニーズの多い短時間（1時間下限）に拡充すること。

将来像

技能検定など確かな資格を持つ若年技能者の創出

46 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

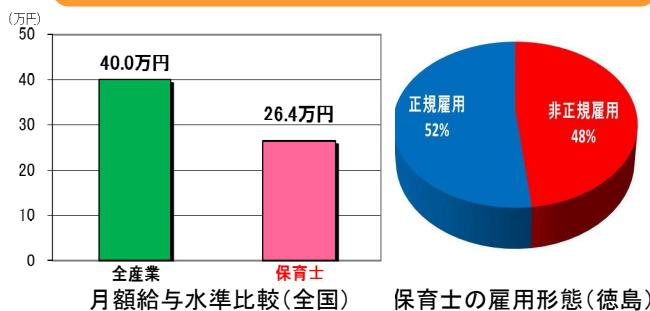
直面する課題

- 子育て家庭においては、保育・教育費の負担感が大きい。
- 保育士の給与水準については、一定の改善が図られたが、他の職種に比べて依然低く、非正規雇用も多いため、安定的確保にはつながりにくい。
- 保育所では、発達障がい児やアレルギー等を持つ子どもへのケア，児童虐待への対応など，高度な専門性を求められており，保育士への負担が大きい。
- 民営の放課後児童クラブでは，会計処理や労務管理などに不慣れな保護者等が苦勞しながら運営している。

子育て家庭では保育料等の負担が大きい！



保育士は、給与水準が他の職種に比べ依然低く、非正規雇用も多い！



保育所では専門的な対応が求められている！



民営の放課後児童クラブでは保護者，支援員が不慣れな運営に苦勞している！



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 子ども・子育て支援新制度の実施等 5,127億円（内閣府）
- ◇ 待機児童解消等の推進など保育の充実 892億円（厚生労働省）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P41, P42）

- ◇ 「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進
- ◇ 子ども・子育て支援の充実

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P53～P54, No.204～No.206）

- ◇ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ◇ 待機児童の解消に向けた取組みを加速化
- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校政策課
 関係法令等 子ども・子育て支援法，就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律，子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 結婚、妊娠・出産、育児に渡る切れ目のない少子化対策を地方が創意工夫しながら安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 保育所や放課後児童クラブにおける質の向上を図るため、財政支援の充実が必要である。

一歩先を見据えた本県独自の少子化対策

- ① 県単独で「少子化対策緊急強化基金」を創設（平成26年度 10億円）
 - ・地域の婚活イベントや男性不妊治療、過疎地域の子育て支援施策を充実
- ② 多子世帯の保育料について独自の負担軽減措置
 - ・単独入所の第3子以降の3歳未満児に係る保育料を1/2減額
 - ・県内で約半数の市町村が独自に保育料を無料化
- ③ 潜在保育士の職場復帰を積極的に推進
 - ・潜在保育士を保育所等で有期雇用した上で、保育現場での実践訓練(OJT)を実施
- ④ 国の補助基準を満たさない放課後児童クラブへの支援
 - ・小規模(9人以下)の放課後児童クラブに対する運営費支援

保育士確保の徳島モデル

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策、子育て支援の充実に必要な財源確保

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策の強化や子育て支援の充実に必要となる財源を確実に確保すること。
 - ◆ 「地域少子化対策強化交付金」の恒久化
 - ◆ 子ども・子育て支援新制度の本格実施に必要な1兆円超の財源の確保
 - ◆ 多子世帯の経済的負担軽減（第3子以降の保育料無料化等）

提言② 保育人材の確保に向けた制度充実

- ・ 保育人材を安定的に確保するため、公定価格制度の更なる拡充を図ること。
 - ◆ 保育士の更なる処遇改善及び定年までの長期勤続によるキャリアアップを前提とした公定価格水準の設定
 - ◆ 保育所への専門的サポート体制を確立するための加算創設
- ・ 潜在保育士の就職促進を図るため、保育所等での有期雇用による実践訓練(OJT)に対する補助制度の創設

提言③ 放課後児童クラブの安定的運営に必要な補助制度の拡充

- ・ 地域性に関わらず、全ての小規模クラブを補助対象とすること。
- ・ 開所時間の延長に必要な全ての経費を補助対象とすること。
- ・ 民営の放課後児童クラブにおいて、地域人材を活用して会計処理、労務管理等を行うことにより安定的な運営が可能となるよう、補助制度の拡充を図ること。

将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！



47 ファミリー・サポート・センターの機能強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

直面する課題

- 人口急減・超高齢化による労働力人口の減少が懸念される中、「最大の潜在力」となる「女性の力」の発揮による活躍推進が不可欠であるが、既存の支援制度では、女性が直面する子育てや介護の現状を十分にカバーしきれていない。

日本創成会議による推計

- ・2040年に20～39歳の女性が49.8%の市町村で5割以上減少
- ・全国約1,800市町村のうち523で人口が1万人未満となり，消滅のおそれ
- ・うち，徳島県では，全24市町村のうち17市町村に消滅のおそれ

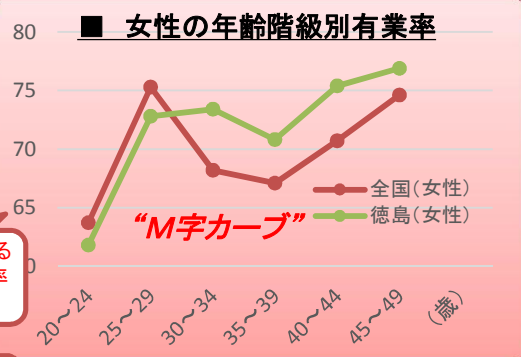
女性の力の活用が
地域経済発展の鍵

働く女性の現状について

子ども・子育て支援制度

介護・高齢者福祉制度

働く女性を
支援



徳島県の病児・病後児保育施設

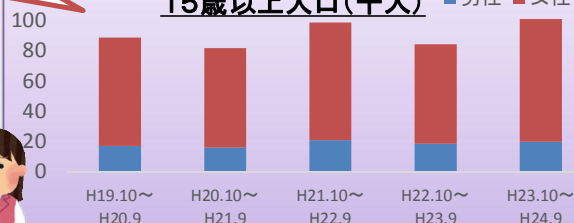
- ・実施箇所数：18箇所

【課題】

- ・看護師や保育士の不足
- ・利用が少ない場合において，看護師や保育士を雇用するために必要な人件費を補助金で十分に賄えない
→ 特に過疎地域で深刻

介護による離職の
8割以上が女性

介護・看護により前職を離職した15歳以上人口(千人)



■病児・病後児保育 実施要件■

- ・看護師等を利用児童おおむね10人につき1名以上配置
- ・保育士を利用児童おおむね3人につき1名以上配置 など



子育て・介護支援制度を補完する取組みが必要

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 女性の活躍促進
 - ・ 仕事と子育ての両立支援 7,243,041千円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P43)

- ◇ 子ども・子育て支援の充実
 - ・ 子育て支援に関する施設・事業に対して共通の財政支援の仕組みを導入することを進めるとともに，内閣府に子ども・子育て本部を設置して従来の縦割りを排除する。

《「日本再興戦略」改訂2014》(P8)

- ◇ 女性の更なる活躍促進
 - ・ 女性活躍のための環境整備

県担当課名 労働雇用課，こども未来・青少年課
関係法令等 雇用対策法，児童福祉法

【課題解決への方向性と処方箋】

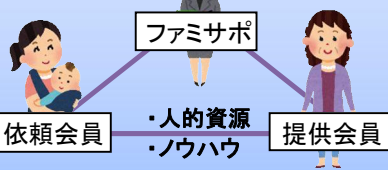
方向性（処方箋）

- 女性の就業環境を整え、「育児」や「介護」による離職を防ぐため、全国的にも整備が進んでいる「ファミリー・サポート・センター」を活用した取組みを進めるべきである。

徳島県のファミリー・サポート・センター

ファミサポ体制強化の連絡会議を設置 <県・市町村・ファミサポ>

- 各ファミサポの課題を共同で解決
- 安全講習(子育て, 医療)
- 情報交換
- 会員拡大



平成27年度には
全市町村で整備見込み

ファミサポを活用した取組み



・さらに、国補助があれば
介護・高齢者福祉制度の補完が可能

【期待できる効果】

ファミサポの
サービス向上

病児・病後児保育
の支援

介護離職の防止

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 各「ファミリー・サポート・センター」で組織する地域の協議会の活動に対する支援

- ・ 地域の各ファミリー・サポート・センターで組織する協議会が実施する共同の安全講習会や情報交換会, 会員拡大に向けた広告等の体制強化の活動に対し, 支援を行うこと。

提言② 「ファミリー・サポート・センター」の活用による病児・病後児預かり体制の拡充

- ・ ファミリー・サポート・センターが病児・病後児預かりを行う際の要件である看護師等の配置基準について, 専門講習を受けた会員の配置でも可能とすること。

提言③ 「ファミリー・サポート・センター」の活用による介護離職の防止

- ・ 子育て支援を行うファミリー・サポート・センターのシステムやネットワークを活用した「介護型ファミリー・サポート・サービス制度」を創設し, 補助対象とすること。

将来像

女性の活躍推進による地域社会の活性化

48 地方の英知が結集された低炭素型社会の実現について

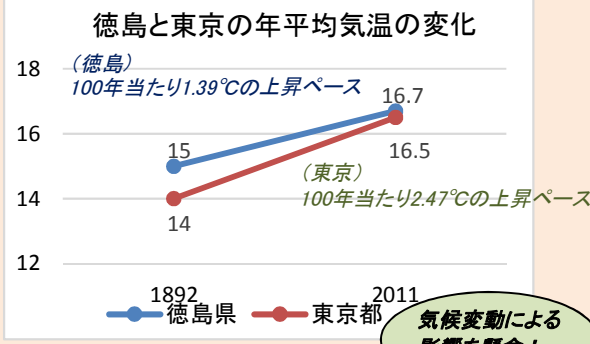
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局・自治税務局，
環境省地球環境局・総合環境政策局，経済産業省資源エネルギー庁）

【現状と課題】

直面する課題

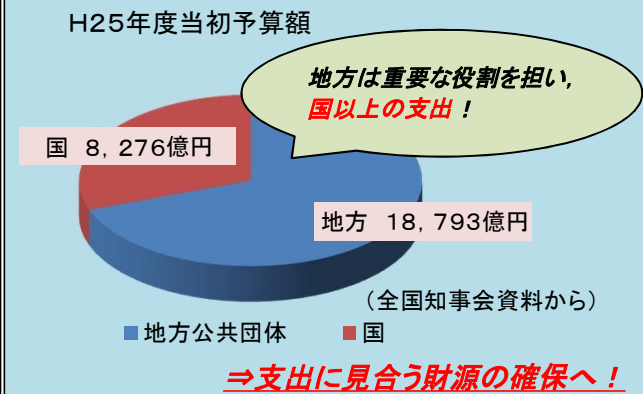
- COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）に向けて，2020年以降の温室効果ガス削減に関わる新たな枠組みの議論が加速化している。
- 我が国が世界をリードし，温暖化対策について大きく貢献を果たすためにも高い削減目標を掲げるとともに，国・地方が総力を挙げて実効性のある対策の展開が求められている。

☆地球温暖化の現状・将来予測



世界では，今後2100年までに
地上平均気温が **最大4.8°C 上昇**
海面平均水位が **最大82cm 上昇**（IPCC第5次報告書）

☆地球温暖化対策に関する地方と国の予算額

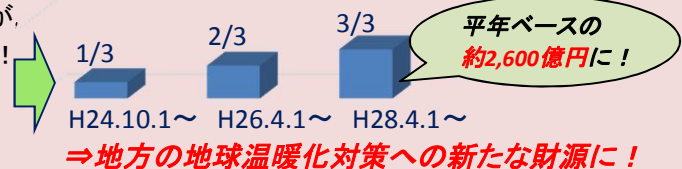


◎厳しい地方の財政事情

地球温暖化対策に果たす地方の役割は大きい^が，
収支のアンバランスで地方債の借り入れが増加！

（収入）人口流出による税収減，
（支出）高齢化で医療・福祉費増 等

地球温暖化対策税の段階的引き上げ！



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業（10億円）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P47）

- ◇ 地方都市における経済・生活圏の形成

《「日本再興戦略」改定2014》（P90）（P101）

- ◇ 環境・エネルギー制約の克服
- ◇ クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
 - ・ エネルギーマネジメントシステムや次世代自動車の普及等を促進

《自由民主党政策集2014 J-ファイル》（P20, No.85）（P24, No.90）（P24, No.91） （P68, No.281）（P68, No.283）

- ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
- ◇ 徹底した省エネ社会の実現
 - ・ スマートメーターやエネルギーマネジメントシステムを活用した賢いエネルギー消費の促進等
- ◇ 再生可能エネルギーの更なる推進と分散型エネルギー社会の実現
- ◇ 「低炭素社会づくり」の更なる推進
- ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進

県担当課名 環境首都課

関係法令等 エネルギーの使用の合理化等に関する法律，地球温暖化対策の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 民間事業者等の排出抑制に向けた投資等を後押しし、実効性の高い対策を展開するとともに、コスト削減・競争力強化による、経済活動の活性化につなげていく必要がある。
- 地球温暖化に備え、地域社会への影響の予測と、これらへの対策を検討し、緊急性の高い対策から戦略的に着手していく必要がある。
- 地方が行う地球温暖化対策に要する財源の充実・確保を図るべきである。

徳島県の取組み

これまで

- 全国初の歩行者用信号灯器の完全LED化
- 自然エネルギーの積極的な導入推進 など



省・創・蓄エネの推進！



次世代に引き継ぐ地球環境の保全・創造！

家庭・事業者の
取組み推進

27年度以降

- 県民・事業者の「エネルギーの効率的な利用」を推進
- 地域のエネルギーを地域で賄う「地産地消」を促進 など

産学民官の
英知を結集！

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 民間事業者等が実施する排出抑制に関わる設備導入等の支援の強化

- ・ 実効性の高い地球温暖化対策の展開を図るため、民間事業者等が実施する「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」に関わる設備導入等に対して、「地球温暖化対策税」の増収による支援を強化すること。

提言② 地方が取り組む「適応策」の実現に向けた計画策定や施策実施に対する支援の強化

- ・ 平成27年夏を目途に国が策定する「適応計画」を踏まえて、地方が取り組む住民の安全安心な生活を確保するための、地方の実情に応じた適応策の検討や施策の実施について、着実に取組みが進められるよう、支援を強化すること。

提言③ 地球温暖化対策の推進に向けた「計画の早期策定」と「地方財源の確保」

- ・ 「地球温暖化対策計画」の早期策定を図り、目標や地方の役割を明確化するとともに、地球温暖化対策に国以上の支出がある地方の現状を踏まえ、「地球温暖化対策税」の税収の半分を地方財源として配分すること。
- ・ 自然エネルギーの導入や、温室効果ガスの削減など、温暖化対策の実績や、積極的な取組みを評価し自治体を支援する交付金制度を創設すること。

将来像

地域資源とアイデアが活かされた様々な社会経済システムが機能し、環境への負荷が少なく、「安全で安心な住民生活の確保」、「地域経済の活性化」が図られている。

地方の英知を結集し「低炭素型社会の実現」を加速！

49 総合的な廃棄物のリサイクル対策について

主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省廃棄物・リサイクル対策部，
経済産業省産業技術環境局，商務情報政策局，資源エネルギー庁）

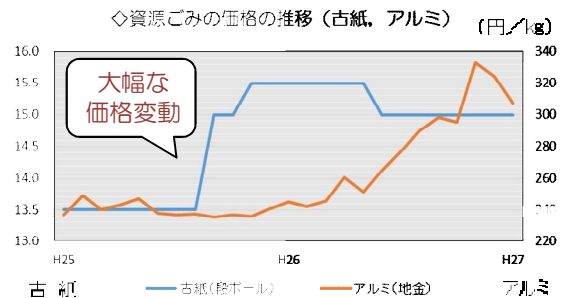
【現状と課題】

直面する課題

- 円安の影響から海外輸出を目的とした金属，古紙等のリサイクルが増加する一方で，市町村では効率的にリサイクルできる資源ごみの受入量が頭打ちとなっている。
- 小型家電のリサイクルについては，近隣に認定事業者が少ないことに加え，スケールメリットを享受することが難しい地方では，都市部に比べて負担が大きい。
- 高齢化が進む地方では，家電リサイクル法対象品目の買換時の処分が進んでおらず，不法投棄の原因となるばかりか，使用していない家電が災害時にまとめて廃棄されるなど，災害廃棄物処理の妨げとなっている。
- 「水銀に関する水俣条約」を踏まえ水銀が特別管理産業廃棄物となることや太陽光発電設備の急速な普及に伴い，廃蛍光管などの水銀添加製品や有害物質を含む太陽電池モジュールの適正処理が強く求められている。

【資源ごみ価格と市町村のリサイクル】

資源ゴミ 価格等	民間リサ イクル業者	市町村のリサイクル
<現在> 円安＝上昇	活発	減少 → 体制のスリム化
経済状況変化		↓
円高＝下落	低調	増加 → 対応困難



【家電リサイクル対象品目の現状】

<デジアナ変換によるテレビ視聴>
○全国：162万世帯
○徳島県：14,000世帯
H27.3月で終了
*（一社）日本ケーブルテレビ連盟推計値

大量の廃棄物
が発生！
しかし..

◇災害時に不用家電を便乗処分



*災害廃棄物・仮置場(イメージ)

◇中央環境審議会「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討について(意見具申)」(H26.10.31)

「前払い方式」への移行については，今後の検討課題とされ，結論は保留！

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費 300百万円
- ◇水銀に関する水俣条約実施推進事業 237百万円
- ◇水銀条約の締結に必要な環境上適正な水銀廃棄物処理体制の整備等事業 140百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P47)

- ◇地方都市における経済・生活圏の形成

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P23, No.88)

- ◇独自資源の開発の推進と産業化に向けた取組み

県担当課名 環境指導課

関係法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律，特定家庭用機器再商品化法
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 資源ごみの価格をはじめ経済状況の影響を受ける民間のリサイクルに左右されることなく、市町村が安定的に「リサイクルのセーフティネット」の役割を果たせる「足腰の強いリサイクルシステム」を構築する必要がある。
- 小型家電リサイクルの普及を図るためには、都市部と地方の格差を是正する制度が必要である。
- 家電リサイクル法における処理費用の「後払い方式」は、高齢化が進む地方において「ごみの後世へのつけ回し」をもたらすとともに、**災害廃棄物処理の障害**となることから、早急に見直すべきである。
- **水銀添加製品の水銀**や**太陽電池モジュールに含まれる有害物質**を回収・適正処理することが必要である。

〈太陽電池モジュール〉



*太陽電池を組み合わせて板状にしたもの。太陽光発電システムにおける最小単位。

太陽電池モジュールの成分

<主な成分>
ガラス, アルミ, プラ
<含有成分>
銅, すず, アンチモン
○希少金属
インジウム, テルル
○有害物質
鉛, セレン, カドミウム

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 市町村におけるリサイクルに係る地方財政措置の充実

- ・ 市町村におけるリサイクルの安定的な運営を図るため、地方交付税など地方財政措置において、資源ごみ（缶、古紙など）売り払い収入の「減収補填制度」を設けること。
- ・ 市町村が小型家電リサイクルに取り組む際のイニシャルコストを支援する「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」を見直し、地方における持続可能な小型家電リサイクルシステムの構築を目的とする実証実験に活用できるようにすること。

提言② 家電リサイクル法対象品目の適正処理の確保

- ・ 家電リサイクル法を早急に見直し、処理費用の「前払い方式」を導入すること。

提言③ 処理困難物の適正処理・リサイクルシステムの構築

- ・ 環境汚染を防止するため、水銀の無害化処理技術を早期に確立するとともに、適正な回収・処理システムを構築すること。
- ・ 太陽電池モジュールの適正処理・リサイクルについて、低廉な処理技術を早期に確立するとともに、電力の固定買取価格に含まれている処理費用が確実に充当される制度や地域ブロック毎の集約・処理システムを構築すること。

将来像

生活環境を保全し、循環型社会を促進！

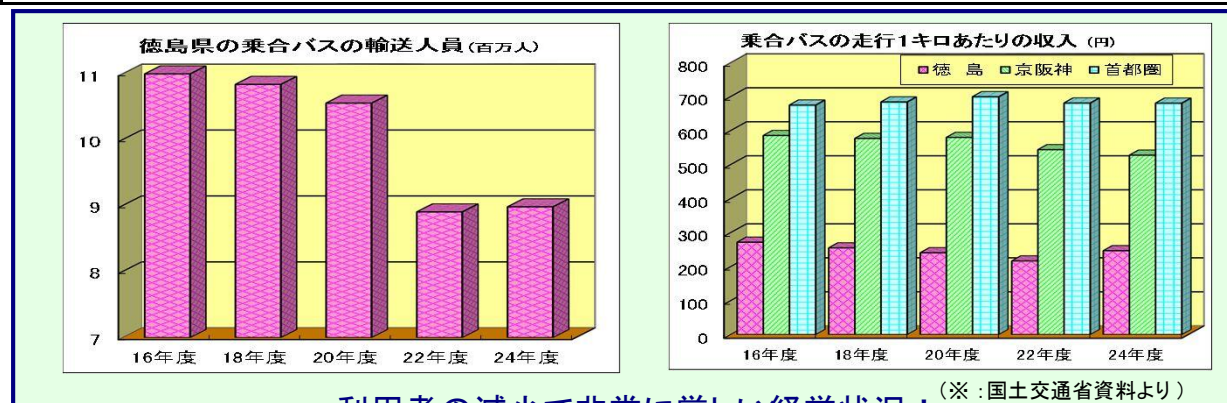
50 路線バスの確保・維持に対する支援の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，自動車局）

【現状と課題】

直面する課題

- 社会の高齢化・過疎化が急速に進行する中，地方では，自家用車が利用できない高齢者や子どもにとって，路線バスは，買い物・通院・通学などの日常生活に欠くことのできない移動手段である。
- バス事業者は，利用者の減少に伴い，非常に厳しい経営環境にあり，国・地方公共団体の支援無くして，路線バスの確保・維持は困難な状況にある。
- 現行の国補助金は，地方にとっては要件が厳しく，地域の実情に合っていない。（1日当たりの輸送量15人以上，平均乗車密度5人未満は補助金減額 等）
- 一定要件を満たした場合（自治体の「地域公共交通再編実施計画」の国認定等）には，補助要件の緩和等の特例措置が設けられたが，「国認定」に係る運用基準が自治体にとっては不明確である。



利用者の減少で非常に厳しい経営状況！

- ・「路線バス」は日常生活に欠くことができない移動手段！
- ・生活交通を確保・維持することが重要！

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 地域公共交通確保維持改善事業 290億円
 - ・ 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において，地域公共交通の確保・維持・改善に向けた地域の関係者の取組みを支援

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P48）

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワークを積極的に推進する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P52, No.200）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 「生活の足」となる地域公共交通を確保し利便性を向上させるため，改正された地域公共交通活性化再生法に基づき，地域の交通ネットワークの再構築に向けた計画策定を推進するとともに，交通事業者や地方自治体などの取組みを財政措置等により支援

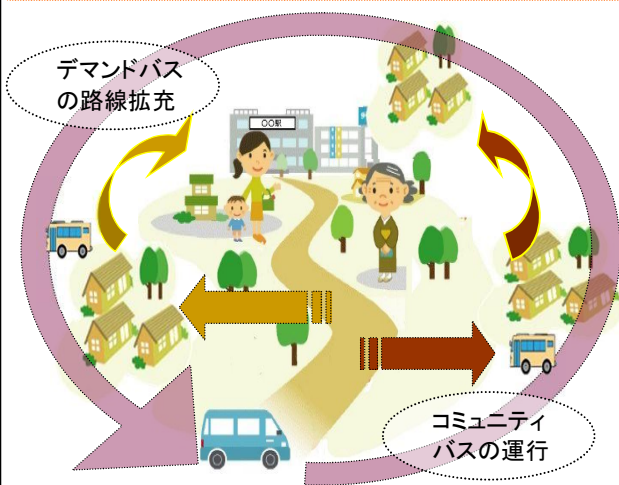
県担当課名 交通戦略課
 関係法令等 地域公共交通活性化再生法
 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大都市圏に比べて公共交通網が未発達な地域において、持続可能な公共交通体系を構築していくためには、地域の実情にあった取組みが必要である。
- 地域のニーズに応じた多様な取組みに対して、一括で支援できる柔軟な制度を設け、地域の実情に応じた路線の拡大や利用促進など各地域の自主的な取組みを促進する必要がある。
- 「地域公共交通再編実施計画」の国認定等においては、公共交通機関が脆弱な地方においても取組みを加速できるよう、制度の弾力的運用が必要である。

地域ニーズ 実情にあった自主的な取組みのために



柔軟な支援制度が必要

持続可能な 「地域公共交通ネットワークの再構築」のために

◎国の現行支援策

「地域公共交通再編実施計画」の策定



「特例措置」(計画期間中)

- ◆既存補助金の補助要件緩和
幹線バス補助の「1日あたり輸送量」の引下げなど
- ◆新たな支援メニューの適用
「路線バス→デマンドバス」転換にあたって小型車両等の整備に対する支援

地方において取組みを加速するには、認定制度の弾力的運用が必要

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方バス路線の利用者増に繋げる多様な取組み に対する柔軟な支援制度の創設

- ・ 地方路線バスの利便性向上や路線拡大に向けた実証運行など、利用者増に繋げる多様な取組みに対する柔軟な支援制度を創設すること。

提言② 「地域公共交通再編実施計画」に係る 「国認定」制度の弾力的運用

- ・ 公共交通機関が脆弱な地方においても取組みを加速できるよう、計画に係る「国認定」制度を弾力的に運用すること。

将来像

地域の実情に応じた 効率的で持続可能な交通体系の定着！

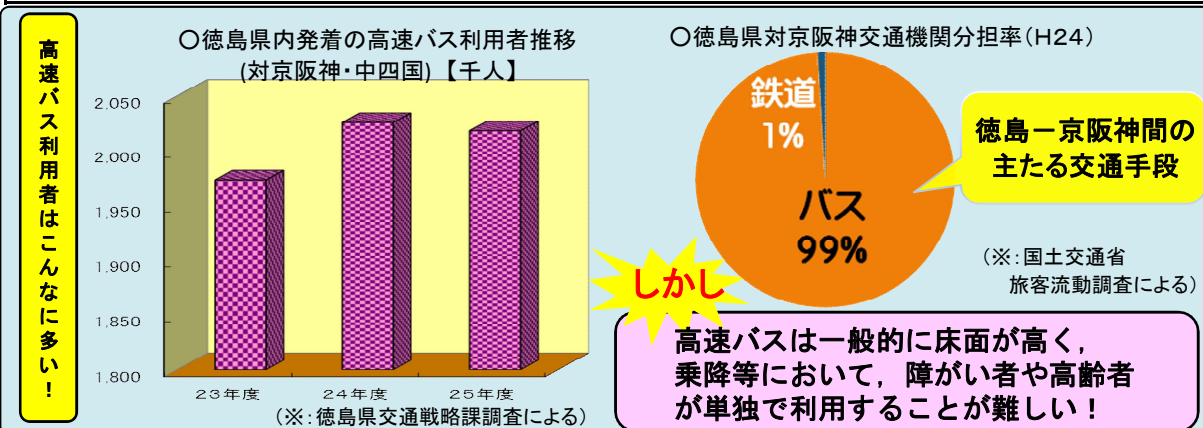
51 都市間路線バス(高速バス)のバリアフリー対策について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 国土交通省総合政策局, 自動車局)

【現状と課題】

直面する課題

- 都市間路線バス, いわゆる高速バスは, 中・長距離を移動する公共交通手段の一つとして, 多くの方々が利用しているが, 今後, 海外からの旅行者をはじめ, 更なる利用客の増加が見込まれており, 2020年の東京五輪・パラリンピックを見据えた移動等円滑化への対応が課題となっている。
- 一般道を走行する路線バスでは, ノンステップバスの導入が進んでいるが, 高速バスにおいては, トランクルームの必要性や高速走行時の安全性の確保等の課題があり, バリアフリー化が進んでいない。
- リフト付きバスの導入・改造には, 1台あたり最大1,000万円の追加費用が必要であるが, 「地域公共交通確保維持改善事業」により交付される補助金は, 上限140万円であり, 十分な支援となっていない。



多くの課題

乗務員だけでは, 車椅子利用者の乗降の介助が困難

乗降しやすい低床スロープやリフトの装備, 使いやすいトイレの設置が求められているが, 車両の開発・改良には多大なコストが必要

「トランクルームの必要性」や「高速走行時の安全性確保」などから, 車両のバリアフリー対応が進んでいない

リフト付きバスを導入した場合でも, 利用するためには改造が必要な停留所がある

公共交通機関として, 「おもてなしの心」とユニバーサルな視点に立った**高速バスの利便性**の向上が必要

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 地域公共交通確保維持改善事業 290億円
 - ・ 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において, 地域公共交通の確保・維持・改善に向けた地域の関係者の取組みを支援

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P48)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワークを積極的に推進する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P36, No.135)

- ◇ バリアフリー化施策の総合的な推進
 - ・ 『バリアフリー法』に基づき, 公共交通機関等のバリアフリー化施策や支援策, 様々な障がい特性に配慮した車両の整備等を着実に推進

県担当課名 交通戦略課
関係法令等 高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 低床スロープや簡単な操作で安全・確実かつスムーズに使用できるリフトの装備など、バス製造事業者による、新たな高速バス車両の開発が必要不可欠。
- 車椅子で利用しやすいバリアフリー対応の「車両の導入」や「停留所の設置」などを促進させる、支援制度の創設が必要である。



リフト付き車両



バリアフリー対応停留所

先進的な事例を参考に、ユニバーサルな視点での新たなバス車両の開発、停留所の設置・改造を！

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 障がい者や高齢者など誰もが利用しやすい高速バスの実現に向けた支援制度の創設・充実

- ・ 障がい者や高齢者をはじめ、全ての人が利用しやすい新たな高速バス車両の開発を促進するため、バス製造事業者に対する支援制度を創設すること。
- ・ 利用者数が多く、かつ交通機関分担率が高い高速バス路線において、バリアフリー対応車両の導入や停留所の設置・改造を重点的に進めるため、支援制度を拡充すること。

提言② 高速バスにおけるバリアフリー対応車両導入に向けた実証実験を支援する制度の創設

- ・ バリアフリー対応車両の実証実験を、利用客が非常に多い徳島・大阪間の高速バス路線において実施することとし、これを支援する制度を創設すること。

将来像

都市間路線バス（高速バス）のバリアフリー化により、誰もが安心して、気軽に中・長距離を移動することができ、交流人口の拡大による「地方創生」を実現！

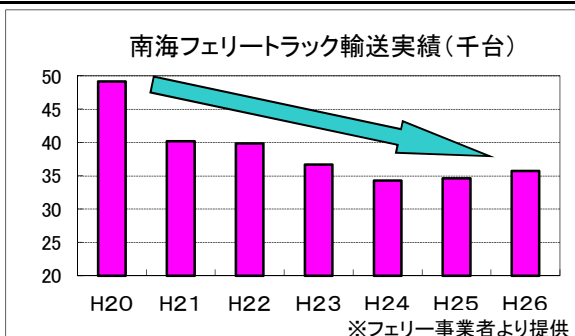
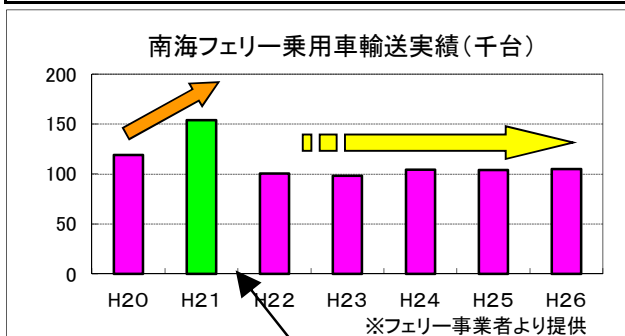
52 内航フェリー航路の維持について

主管省庁（内閣官房，内閣府
国土交通省総合政策局，海事局）

【現状と課題】

直面する課題

- 和歌山徳島航路においては，平成21年度に全国初の取組みとして，和歌山県と共同で乗用車が1,000円になる社会実験を実施することで，乗用車輸送が大幅に増加したが，その後はほぼ横ばいとなっている。
- 事業者・自治体が一体となって航路の継続を図るため，利用促進や人件費のカット等の経費節減に取り組んでいるが，とりわけトラックの利用台数の大幅減少，燃料高止まりなどにより，その努力も限界が近づいている。
- 航路の廃止となれば，地域住民や観光客の移動手段，災害時の緊急輸送路や物流インフラとしての機能が消失してしまう。



- 平成21年度全国初の取組みとして，和歌山県と共同で「乗用車1,000円」の社会実験を実施 ⇒実績が大幅に増加

- フェリーの大きな収入源であるトラック利用台数が大幅に減少
- 更に燃料費の高止まりや，船舶の耐用年数の問題も...

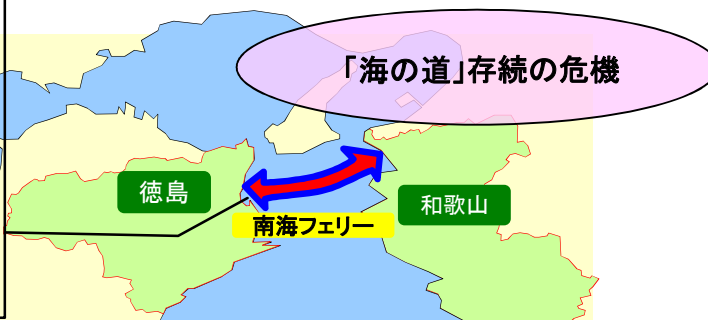
和歌山徳島航路は，地域の重要な移動手段

収入減+コスト増により，自助努力も限界！

大規模災害時には緊急輸送路としての機能も担う重要な交通インフラ

H26年2月14日の大雪時，公共交通機関の中で唯一，「通常運行」

※ 県との災害時支援協定を締結済み



このままでは，地域住民の移動手段や災害時の緊急輸送路としての機能が消失！

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P48）

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワークを積極的に推進する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P52, No.200）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 「生活の足」となる地域公共交通を確保し利便性を向上させるため，交通事業者や地方自治体などの取組みを財政措置等により支援

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 航路を継続させるためには、事業者や自治体関係者が連携して実施する、「新たな誘客」につながる取組みに対して、支援が必要である。
- 事業者の経営基盤の強化を図るために、燃料費の減少などにつながる、新造船の購入を促進する支援策を講じるべきである。

「新たな誘客」につながる取組みを地域が一体となり推進！

マチ★アソビ、とくしまマラソンなど地域イベントとタイアップした取組み

専用コーナーを開設し、新規顧客の発掘



「四国霊場・高野山開創1200年」など時機を捉えたキャンペーン実施

「海の廻路道」利用促進キャンペーンなど



バイク・自転車利用者など新規顧客開拓のためのキャンペーン実施

自転車・バイク無料キャンペーンなど



地域間交流による地域活性化

- ①航路の認知度アップ
マチ★アソビ「痛車割引」の取組みは、マスコミにも大きく取り上げられる
- ②新規顧客の開拓・定着
とくしまマラソン「参加者割引」は年々利用者が増加

地域間の連携

徳島県 和歌山県
徳島市 和歌山市
観光協会 運輸局
地域が一体となり、航路維持に向けた取組みを推進！
地域のにぎわい創出

輸送実績は一般旅客、乗用車とも前年度に比べ増加！！

航路維持のため、フェリー利用促進を図る更なる取組みの拡大が必要

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① フェリー航路の利用促進の取組みに対する支援制度の創設

- ・ 地域の重要な生活航路として、また観光や物流の主要な航路としての役割を担う「海の道」の存続のため、事業者と地域が一体となって実施する、地域の創意工夫ある取組みを支援する新たな制度を創設すること。

提言② 新造船導入を推進する支援制度の創設

- ・ 緊急輸送路としての機能を担う内航フェリー航路を維持し、かつ省エネ化や環境負荷の低い輸送モードへの転換を図るため、新造船建造に対する「新たな補助制度」を創設すること。

将来像

フェリーの利用促進や体質強化により航路の存続・活性化へ！